








■総括判断






栃木県の基調判断		方向	現況 天気図
県内経済は前月から横ばいで推移している。 ・生産活動や個人消費が前月から横ばいとなっている。 ・住宅投資が減少している。 ・米国の関税政策が、先行きの生産活動に与える影響に注意を要する。		→	
		方向	現況 天気図
生産活動	生産指数は2カ月ぶりに上昇した。ウェイト上位5業種の生産指数を見ると、「食料品・飲料・たばこ」「電気機械」「化学」は上昇、「輸送機械」「プラスチック」は低下となった。	→	
個人消費	小売業販売額は12カ月連続で前年を上回った。乗用車の新車登録・届出台数は前年を下回った。	→	
設備投資	25年10-12月期の設備投資実施企業割合(見込み)は、製造業はほぼ横ばい、非製造業は減少となっている。人手確保を目的に賃上げなど人的投資を優先する動きがあるほか、建設コストの上昇が設備投資の向かい風となっていると見られる。	→	
住宅投資	新設住宅着工戸数(3カ月後方移動平均値)は5カ月連続で前年を下回った。利用関係別に見ると、「持家」の低調が続いているほか、「貸家」が前年に増加していた反動で減少した。	↘	
公共投資	2025年10月の公共工事請負金額(累計)は前年を上回った。10月単月の公共工事請負金額も前年を下回り、年度累計の前年比増加幅が前月より縮小した。	→	
雇用情勢	10月の有効求人倍率は前月同水準の1.15倍となった。「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇用人員適正水準比DI値」を見ると人手不足は深刻であり、労働者優位な雇用情勢が続いている。	→	

(注) 2025年12月上旬に入手可能なデータを基に作成(10月データ基準)。

「方向」は前月からの方向性。「現況天気図」は現在の好不調を天気図で表示。

「方向」が好転または悪化した場合でも、「現況天気図」が必ずしも変更になるとは限らない。

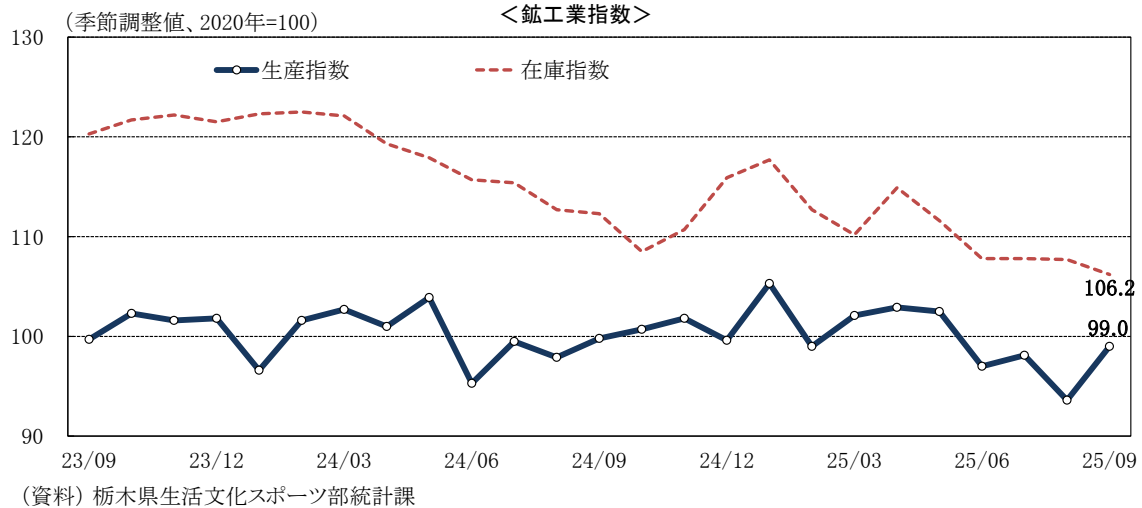
現況天気図の説明

				
快晴	晴れ	曇り	雨	大雨
<div>←</div> <div>→</div>				
良い			悪い	

■栃木県の生産活動

- ✓ 9月の鉱工業生産指数(以下、生産指数)は、前月比+5.4ptの99.0と2カ月ぶりに上昇した。
- ✓ 在庫指数は前月比▲1.5ptの106.2となった。

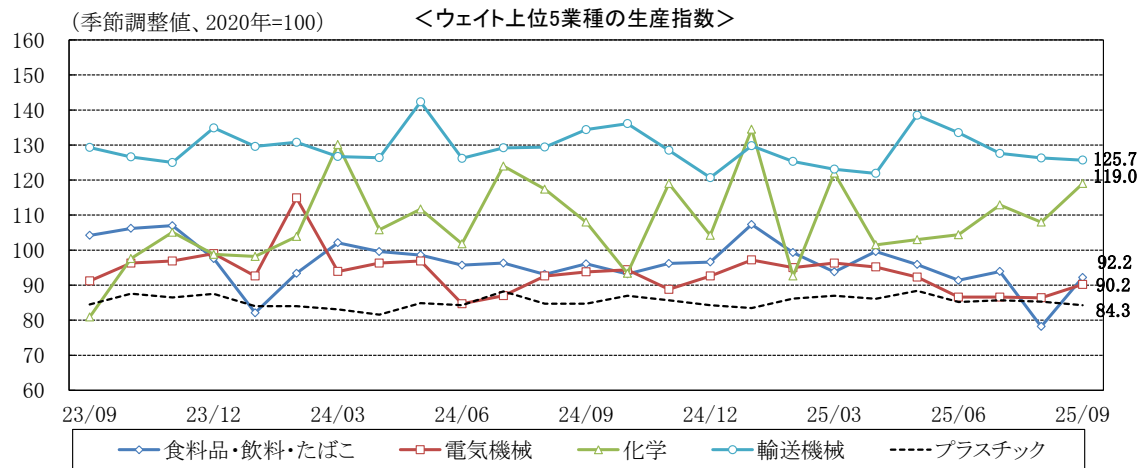
【図表1】



- ✓ ウェイト上位 5 業種の生産指数を見ると、「食料品・飲料・たばこ」(前月比+14.0pt)、「電気機械」(同+3.8pt)、「化学」※¹(同+11.0pt)が上昇した。
- ✓ 一方、「輸送機械」(前月比▲0.6pt)、「プラスチック」(同▲1.0pt)は低下した。

※1:「化学」に含まれる医薬品では、月ごとに単価の異なる品目が生産される傾向にあることから、月次の変動が大きくなりやすい。

【図表2】

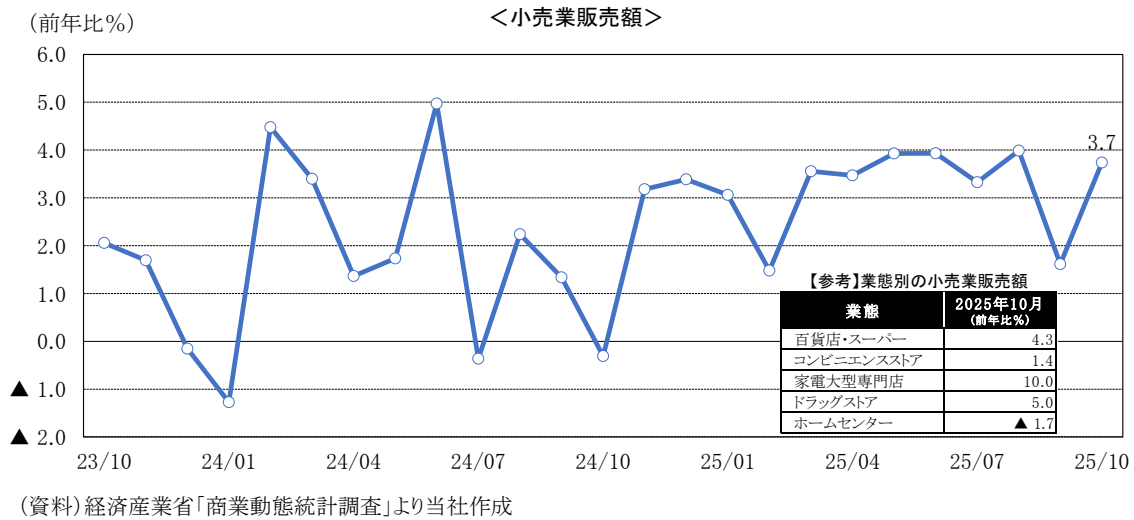


■栃木県の個人消費

- ✓ 10 月の小売業販売額^{※2}は、前年比+3.7%と 12 カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 一部店舗からは、消費者の節約志向の高まりにより一人当たりの買い上げ点数が減少しているとの声も聞かれるが、全体の小売業販売額は増加が続いている。

※2：小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

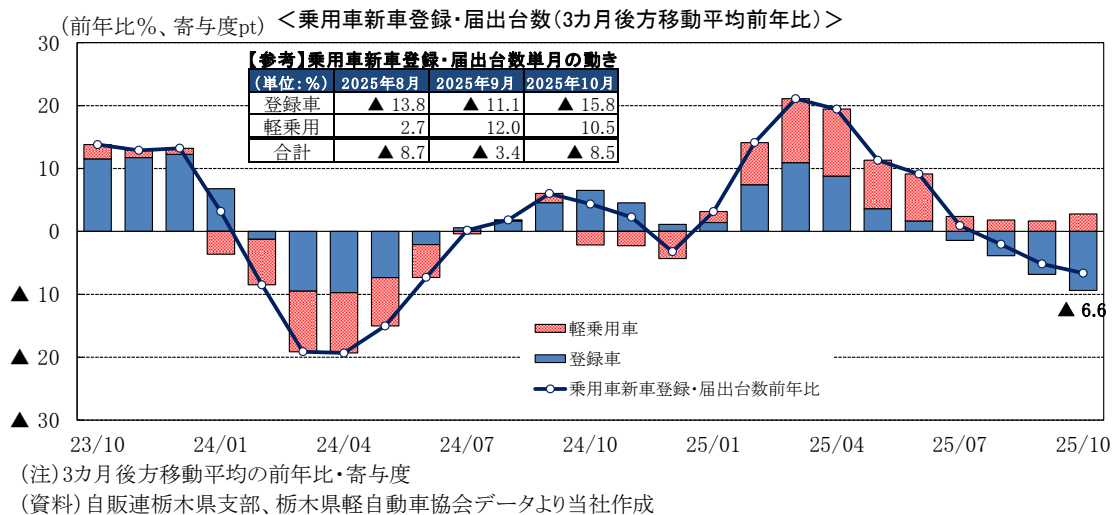
【図表3】



- ✓ 乗用車の新車登録・届出台数の動向を見ると、3 カ月後方移動平均値^{※3}(25 年 8 月～10 月の平均)が、前年比▲6.6%と 3 カ月連続で前年を下回った。

※3：3 カ月後方移動平均値は、当月値を含む過去 3 カ月分の平均値である。乗用車新車登録・届出台数は単月の変化が大きいことから、基調の変化を把握しにくい。そのため、3 カ月後方移動平均値により月々の動きをならすことにより、基調の変化が読み取りやすくなる。

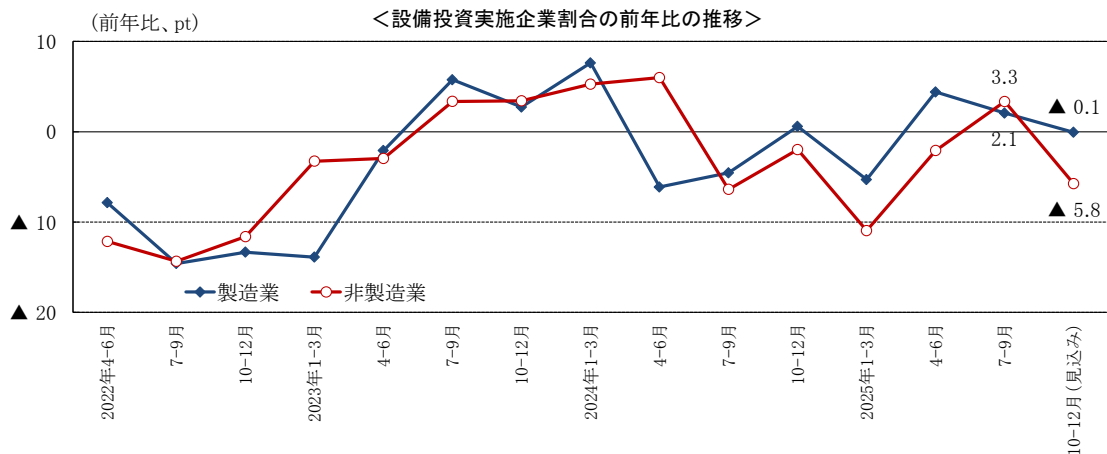
【図表4】



■栃木県の設備投資

- ✓ 第 210 回「あしぎん景況調査」における県内企業の 25 年 10-12 月期の設備投資実施企業割合(見込み)の前年比は、製造業が▲0.1pt、非製造業が▲5.8pt となった。
- ✓ 人手確保を目的に賃上げなど人的投資を優先する動きがあるほか、建設コストの上昇が設備投資の向かい風となっていると見られる。

【図表5】

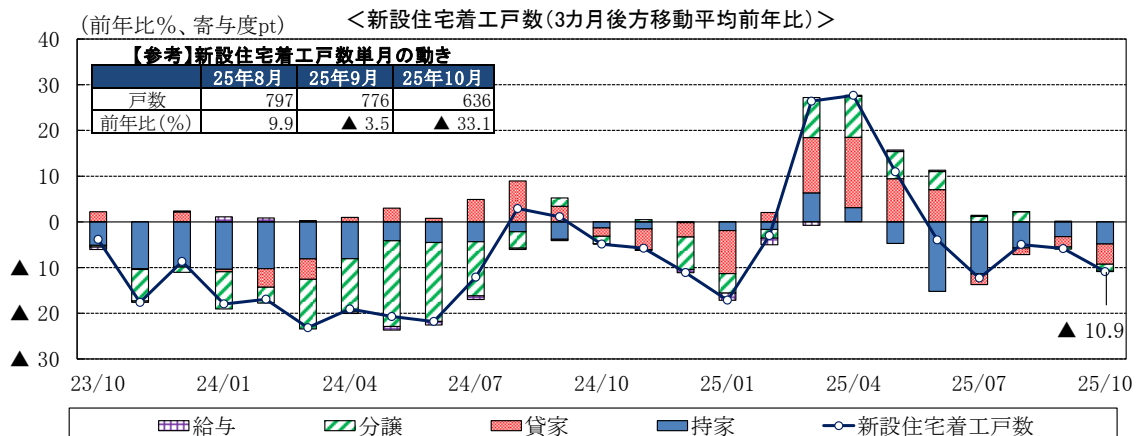


(資料)あしぎん総合研究所「第210回あしぎん景況調査」

■栃木県の住宅投資

- ✓ 新設住宅着工戸数の推移を3カ月後方移動平均値(25 年 8 月～10 月の平均)で見ると、前年比▲10.9%と5カ月連続で前年を下回った。
- ✓ 利用関係別に見ると、「持家」の低調が続いているほか、「貸家」が前年に増加していた反動で減少した。

【図表6】



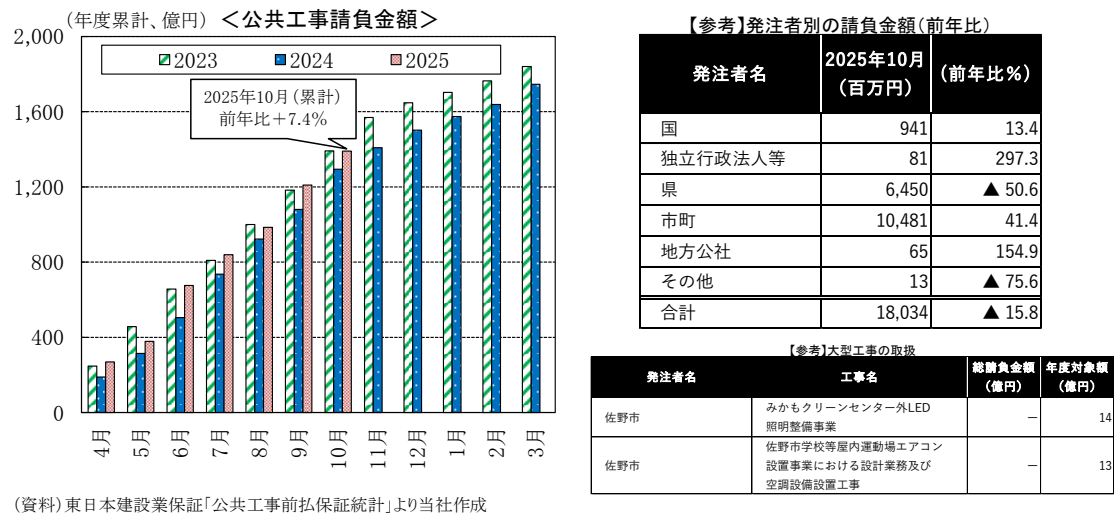
(注)3カ月後方移動平均の前年比・寄与度

(資料)国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■栃木県の公共投資

- ✓ 2025 年 10 月の公共工事請負金額(累計)は前年比+7.4%となった(図表 7 左)。
- ✓ 10 月単月の公共工事請負金額は前年比▲15.8%であり、年度累計の前年比増加幅が前月より縮小した。

【図表 7】

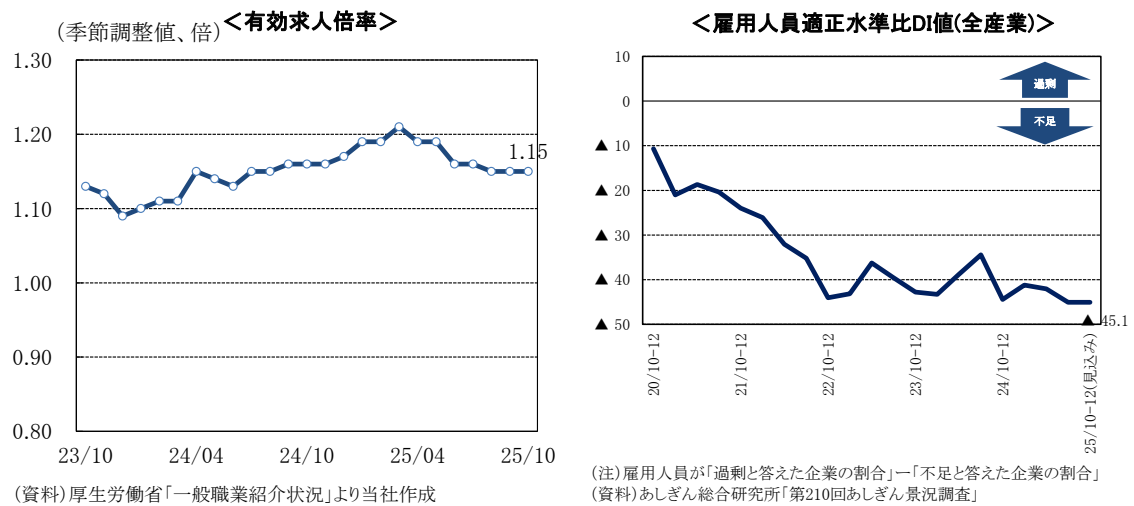


(資料) 東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

■栃木県の雇用情勢

- ✓ 10 月の有効求人倍率(図表 8 左)は前月同水準の 1.15 倍となった。
- ✓ 「あしぎん景況調査」で人手の過不足感を示す「雇用人員適正水準比 DI 値」を見ると、25/10-12 月期は▲45.1 と人手不足が深刻であり、労働者優位な雇用情勢がうかがえる(図表 8 右)。

【図表 8】



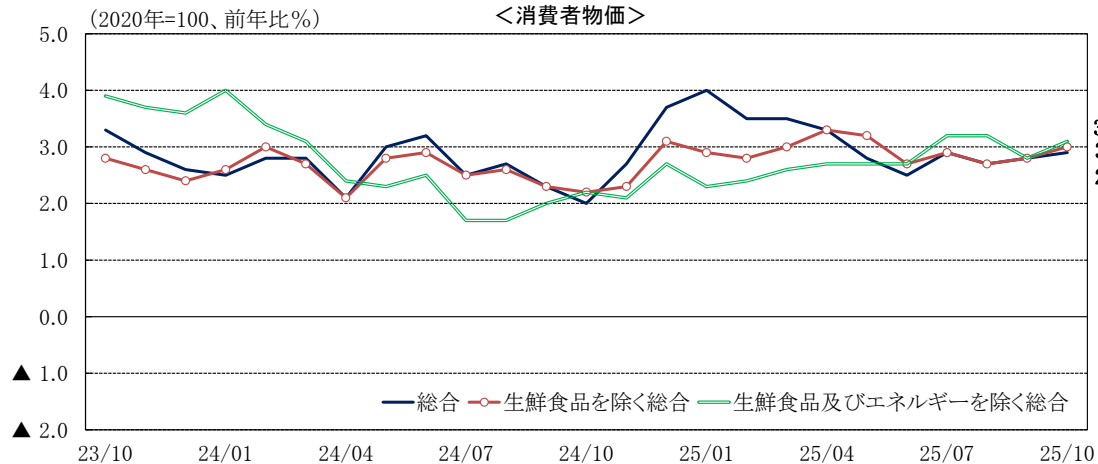
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

(注) 雇用人員が「過剰と答えた企業の割合」-「不足と答えた企業の割合」
(資料) あしぎん総合研究所「第210回あしぎん景況調査」

■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 10 月の消費者物価指数(CPI)「総合」は前年比+2.9%となった。
- ✓ なお、生鮮食品を除く総合(コア CPI)は前年比+3.0%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコア CPI)は同+3.1%と上昇が続いている。

【図表9】



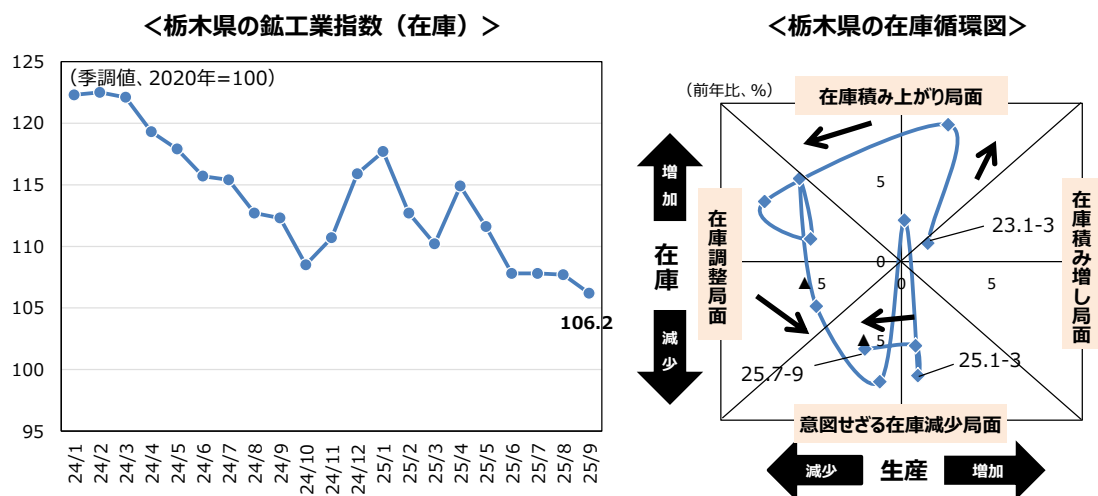
(資料)総務省「消費者物価指数」

【トピックス】

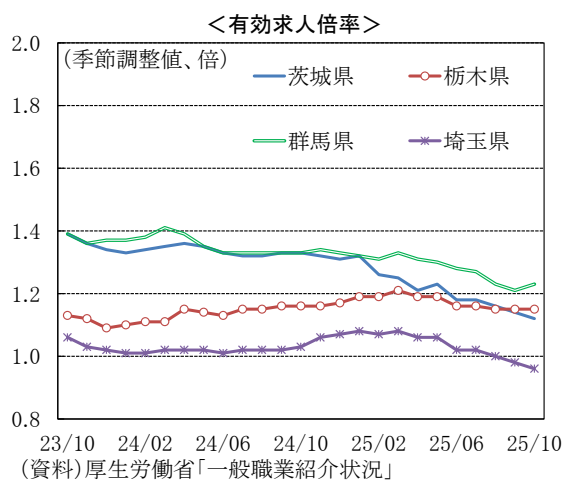
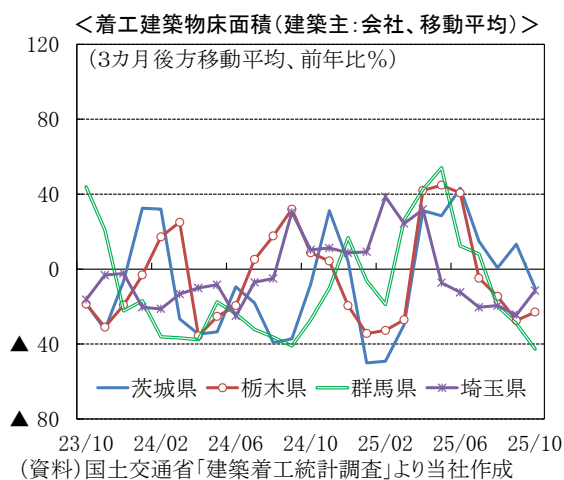
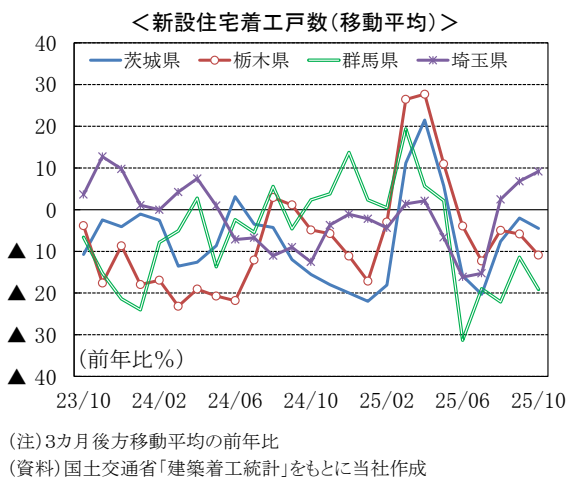
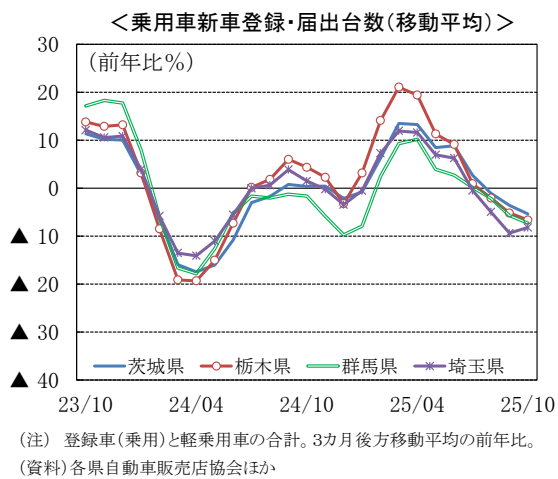
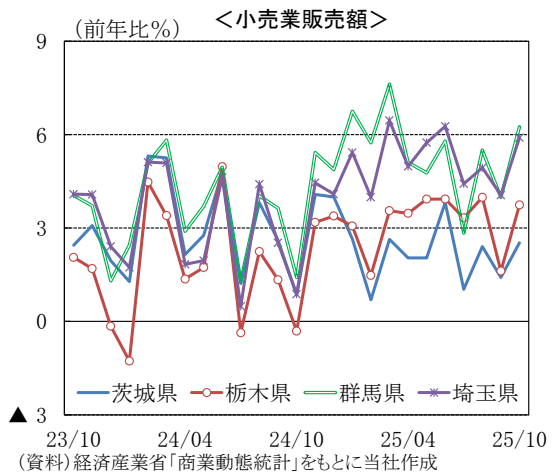
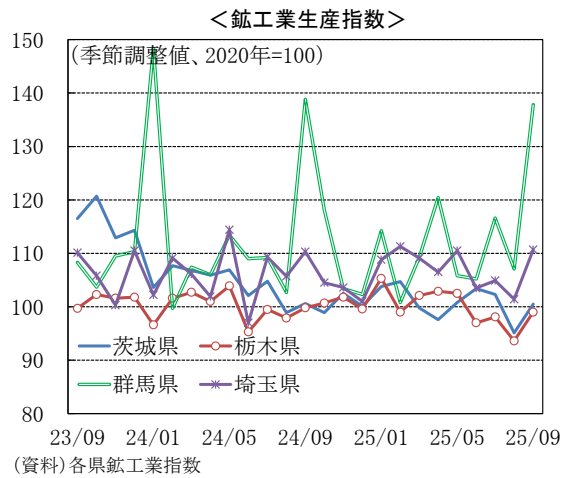
在庫が減少するも、在庫循環は逆回転

- ✓ 栃木県の在庫指数はブレを伴いながらも、今年に入って以降、低下傾向で推移している(図表 10 左)。
- ✓ 生産と在庫の関係性を示す在庫循環図を見たのが右図である。一般的には反時計回りの動きとなるが、2025 年 7-9 月期は逆方向の推移となったことが分かる。
- ✓ 米国の関税政策などの外的なショックによって、県内の生産活動が下押しされた可能性がある。

【図表 10】



■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2020年=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ 飲料・たばこ	電気機械	化学	輸送機械	プラスチック
2022年	105.5	▲ 0.6	112.8	102.0	92.8	109.1	108.8	94.5
2023年	103.2	▲ 2.3	114.8	106.6	94.5	103.9	122.2	85.8
2024年	100.1	▲ 3.1	110.5	95.7	93.2	109.9	130.0	84.9
2024年10月	100.7	0.9	108.5	93.2	94.4	93.4	136.1	87.0
11月	101.8	1.1	110.7	96.2	88.8	119.0	128.5	85.7
12月	99.6	▲ 2.2	115.9	96.6	92.6	104.2	120.7	84.3
2025年1月	105.3	5.7	117.7	107.3	97.2	134.5	129.8	83.5
2月	99.0	▲ 6.3	112.7	99.3	95.0	92.6	125.3	86.2
3月	102.1	3.1	110.2	93.8	96.3	122.0	123.1	87.0
4月	102.9	0.8	114.9	99.6	95.2	101.5	121.9	86.1
5月	102.5	▲ 0.4	111.6	95.9	92.3	103.0	138.5	88.4
6月	97.0	▲ 5.5	107.8	91.4	86.6	104.4	133.5	85.2
7月	98.1	1.1	107.8	93.9	86.6	112.9	127.6	85.7
8月	93.6	▲ 4.5	107.7	78.2	86.4	108.0	126.3	85.3
9月	99.0	5.4	106.2	92.2	90.2	119.0	125.7	84.3
10月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2022年	1.7	0.4	3.7	▲ 0.9	5.2	▲ 0.9	67,013	▲ 1.7
2023年	1.4	4.0	2.7	▲ 15.7	7.7	▲ 0.4	76,810	14.6
2024年	2.0	2.4	0.5	0.6	4.5	0.5	71,693	▲ 6.7
2024年10月	▲ 0.3	▲ 1.7	1.1	0.8	1.6	▲ 3.6	6,930	3.9
11月	3.2	3.9	2.1	3.7	4.1	0.6	6,456	▲ 4.5
12月	3.4	2.7	2.1	5.3	6.3	1.1	5,430	▲ 9.6
2025年1月	3.1	3.0	3.1	3.1	5.1	▲ 2.2	7,035	26.3
2月	1.5	1.5	0.3	4.1	1.8	0.4	7,201	27.4
3月	3.6	3.9	3.9	7.9	5.0	▲ 7.9	7,951	12.0
4月	3.5	3.8	2.9	4.0	5.5	▲ 1.5	5,656	21.1
5月	3.9	4.2	3.1	8.1	4.4	▲ 0.5	5,192	1.4
6月	3.9	4.6	4.8	1.1	4.9	0.1	6,215	6.3
7月	3.3	5.2	2.8	▲ 1.7	4.9	0.3	6,181	▲ 4.4
8月	4.0	5.4	3.7	5.2	2.7	0.7	4,671	▲ 8.7
9月	1.6	2.6	2.4	▲ 6.8	4.2	▲ 0.9	7,088	▲ 3.4
10月	3.7	4.3	1.4	10.0	5.0	▲ 1.7	6,342	▲ 8.5
データ出典	当社算出	経済産業省					自販連栃木県支部他	

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額(累計)		有効求人 倍率(季調値)	消費者物価 指数(コア)
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度、百万円)	前年比		
2022年	10,784	▲ 5.6	1,009,821	21.0	184,981	▲ 4.1	1.17	2.2
2023年	10,090	▲ 6.4	811,439	▲ 19.6	184,068	▲ 0.5	1.17	3.0
2024年	8,673	▲ 14.0	839,498	3.5	174,576	▲ 5.2	1.14	2.6
2024年10月	950	5.4	67,076	▲ 36.6	129,443	▲ 7.0	1.16	2.2
11月	600	▲ 9.4	49,092	8.0	140,827	▲ 10.3	1.16	2.3
12月	640	▲ 29.0	50,055	▲ 9.6	150,210	▲ 8.8	1.17	3.1
2025年1月	557	▲ 8.1	55,837	▲ 58.8	157,480	▲ 7.5	1.19	2.9
2月	815	43.7	50,860	20.4	163,821	▲ 7.1	1.19	2.8
3月	1,078	40.9	65,045	12.5	174,576	▲ 5.2	1.21	3.0
4月	746	1.5	87,712	102.5	26,902	42.1	1.19	3.3
5月	537	▲ 14.5	72,985	33.2	37,898	20.6	1.19	3.2
6月	734	▲ 0.4	85,298	11.2	67,587	33.7	1.16	2.7
7月	729	▲ 20.4	55,909	▲ 40.2	83,975	14.0	1.16	2.9
8月	797	9.9	51,658	▲ 7.0	98,489	6.8	1.15	2.7
9月	776	▲ 3.5	83,161	▲ 27.0	121,022	12.0	1.15	2.8
10月	636	▲ 33.1	47,391	▲ 29.3	139,056	7.4	1.15	3.0
データ出典	国土交通省				東日本建設業保証		厚生労働省	総務省

(注) ・一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
・実数の前月比・前年比の単位は%。指数の前月比、前年比の単位は pt。
・年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2020年＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2022年	110.2	5.1	3.3	▲ 4.9	1.7	9.7	9.9	1.47
2023年	108.1	▲ 2.1	3.3	18.9	▲ 9.6	▲ 0.3	14.4	1.42
2024年	112.5	4.4	3.8	▲ 8.8	0.1	▲ 25.2	2.0	1.35
2024年10月	118.1	▲ 20.7	1.4	▲ 1.9	20.6	28.8	▲ 44.9	1.33
11月	103.4	▲ 14.7	5.4	▲ 13.6	4.5	32.7	16.6	1.34
12月	102.3	▲ 1.1	4.9	▲ 13.9	14.9	▲ 16.7	▲ 21.7	1.33
2025年1月	114.2	11.9	6.7	5.2	▲ 12.0	▲ 29.5	▲ 6.1	1.32
2月	100.8	▲ 13.4	5.7	17.3	▲ 0.7	▲ 7.4	▲ 22.8	1.31
3月	109.2	8.4	7.6	6.2	67.7	130.6	▲ 2.9	1.33
4月	120.4	11.2	5.1	7.7	▲ 45.2	13.9	▲ 11.9	1.31
5月	105.8	▲ 14.6	4.8	▲ 3.0	▲ 15.7	28.6	20.8	1.30
6月	105.2	▲ 0.6	5.8	3.6	▲ 28.8	▲ 2.6	16.6	1.28
7月	116.6	11.4	2.8	▲ 0.6	▲ 9.9	▲ 1.3	8.7	1.27
8月	107.1	▲ 9.5	5.5	▲ 10.4	▲ 26.1	▲ 45.6	▲ 29.8	1.23
9月	137.8	30.7	4.0	▲ 6.7	6.1	▲ 28.2	▲ 3.1	1.21
10月	－	－	6.2	▲ 5.6	▲ 29.9	▲ 51.0	3.8	1.23
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2020年＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2022年	123.5	7.5	1.9	▲ 6.4	▲ 0.2	18.6	11.6	1.47
2023年	120.4	▲ 3.1	2.4	14.7	▲ 10.7	▲ 19.3	▲ 2.7	1.41
2024年	103.8	▲ 16.6	3.2	▲ 7.4	▲ 10.6	▲ 20.2	2.1	1.33
2024年10月	98.9	▲ 1.7	0.8	7.2	▲ 15.4	135.5	42.3	1.33
11月	102.5	3.6	4.1	▲ 2.4	▲ 11.1	29.7	0.3	1.32
12月	100.1	▲ 2.4	4.0	▲ 12.0	▲ 33.7	▲ 63.5	25.2	1.31
2025年1月	103.8	3.7	2.6	12.3	▲ 21.2	▲ 70.3	▲ 13.2	1.32
2月	104.7	0.9	0.7	18.5	3.0	20.3	▲ 43.3	1.26
3月	99.8	▲ 4.9	2.6	10.3	58.0	12.6	▲ 26.1	1.25
4月	97.6	▲ 2.2	2.0	11.0	8.0	59.3	20.9	1.21
5月	100.8	3.2	2.0	3.6	▲ 39.2	13.7	▲ 33.6	1.23
6月	103.4	2.6	3.8	11.8	▲ 18.6	64.6	26.7	1.18
7月	102.3	▲ 1.1	1.0	▲ 5.9	▲ 1.2	▲ 18.6	▲ 8.3	1.18
8月	95.1	▲ 7.2	2.4	▲ 9.1	▲ 3.3	▲ 32.8	▲ 24.1	1.16
9月	100.5	5.4	1.4	2.8	▲ 1.7	113.7	▲ 1.1	1.14
10月	－	－	2.5	▲ 10.5	▲ 8.7	▲ 56.6	▲ 7.5	1.12
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2020年＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2022年	105.1	0.8	1.7	▲ 4.9	4.0	▲ 4.3	11.6	1.03
2023年	105.9	0.8	3.8	13.2	2.1	▲ 10.8	▲ 0.7	1.06
2024年	103.9	▲ 2.0	3.1	▲ 5.0	▲ 3.3	▲ 1.3	15.0	1.02
2024年10月	104.5	▲ 5.8	0.9	1.0	▲ 10.0	▲ 15.4	24.5	1.03
11月	103.6	▲ 0.9	4.5	▲ 5.9	6.1	▲ 2.9	▲ 37.0	1.06
12月	101.0	▲ 2.6	4.1	▲ 5.5	2.4	51.7	▲ 4.1	1.07
2025年1月	108.8	7.8	5.4	11.0	▲ 16.4	▲ 20.2	▲ 16.9	1.08
2月	111.3	2.5	4.0	16.6	▲ 0.0	83.9	▲ 34.1	1.07
3月	109.1	▲ 2.2	6.5	8.9	18.6	10.3	58.5	1.08
4月	106.5	▲ 2.6	5.0	9.7	▲ 13.6	2.9	▲ 21.0	1.06
5月	110.5	4.0	5.7	1.7	▲ 29.6	▲ 37.2	27.6	1.06
6月	103.5	▲ 7.0	6.3	7.4	▲ 6.2	▲ 2.0	36.8	1.02
7月	104.9	1.4	4.4	▲ 9.0	▲ 11.1	▲ 20.4	11.7	1.02
8月	101.4	▲ 3.5	4.9	▲ 13.3	28.4	▲ 29.9	13.6	1.00
9月	110.7	9.3	4.1	▲ 6.8	6.5	▲ 22.5	47.4	0.98
10月	-	-	5.9	▲ 5.6	▲ 2.4	30.4	▲ 26.6	0.96
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注) ・消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
・外国為替相場(ドル/円)・日経平均株価の年別値は、12 月の値。
・有効求人倍率は含むパート。
・実質賃金指数は調査産業計のきまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2020年＝100)		総消費	小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比	動向指数	前年比	台数	前年比	戸数	前年比
			実質、2020＝100					
2022年	105.3	▲ 0.1	103.3	2.6	3,448,297	▲ 6.2	859,529	0.4
2023年	103.9	▲ 1.4	104.1	5.6	3,992,727	15.8	819,623	▲ 4.6
2024年	101.2	▲ 2.7	103.7	2.5	3,725,200	▲ 6.7	792,098	▲ 3.4
2024年10月	103.0	1.8	104.5	1.3	337,677	1.0	69,670	▲ 2.9
11月	101.3	▲ 1.7	104.5	2.8	330,611	▲ 3.9	65,052	▲ 1.8
12月	101.0	▲ 0.3	104.6	3.5	280,450	▲ 7.0	62,957	▲ 2.5
2025年1月	99.9	▲ 1.1	104.6	4.4	328,208	15.0	56,134	▲ 4.6
2月	102.2	2.3	104.7	1.3	354,579	18.8	60,583	2.4
3月	102.4	0.2	104.8	3.1	420,879	9.6	89,432	39.1
4月	101.3	▲ 1.1	104.9	3.5	287,105	11.0	56,188	▲ 26.6
5月	101.2	▲ 0.1	105.1	1.9	269,494	3.1	43,237	▲ 34.4
6月	103.3	2.1	105.2	1.9	329,118	5.5	55,956	▲ 15.6
7月	102.1	▲ 1.2	105.3	0.4	326,326	▲ 3.7	61,409	▲ 9.7
8月	100.6	▲ 1.5	105.6	▲ 0.9	249,328	▲ 8.2	60,275	▲ 9.8
9月	103.2	2.6	105.6	0.2	357,461	▲ 2.4	63,570	▲ 7.3
10月	104.6	1.4	－	1.7	328,349	▲ 2.8	71,871	3.2
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	年度、前年比				
2022年	107,418	5.2	139,937	▲ 0.4	18.2	39.6	9.8	2.3
2023年	103,550	▲ 3.6	147,405	5.3	2.7	▲ 6.8	4.4	3.1
2024年	105,131	1.5	152,054	3.2	6.2	1.8	2.3	2.5
2024年10月	8,733	1.6	11,288	3.2	3.1	0.8	3.8	2.3
11月	8,960	2.6	7,999	4.6	3.8	▲ 3.7	3.9	2.7
12月	8,890	▲ 0.8	6,785	▲ 5.7	2.7	1.8	4.1	3.0
2025年1月	8,579	▲ 3.5	5,662	▲ 1.3	7.3	16.2	4.2	3.2
2月	8,947	4.3	6,914	▲ 22.5	11.4	▲ 0.9	4.3	3.0
3月	10,107	13.0	17,220	6.0	4.0	1.8	4.3	3.2
4月	9,190	▲ 9.1	27,254	12.0	2.0	▲ 2.2	3.9	3.5
5月	9,135	▲ 0.6	16,541	4.0	▲ 1.7	▲ 7.7	3.1	3.7
6月	9,412	3.0	19,055	10.8	▲ 0.5	0.2	2.8	3.3
7月	8,980	▲ 4.6	16,765	9.5	▲ 2.6	▲ 7.5	2.5	3.1
8月	8,900	▲ 0.9	10,996	2.7	▲ 0.1	▲ 5.5	2.6	2.7
9月	9,278	4.2	14,348	12.5	4.2	3.0	2.8	2.9
10月	-	-	13,327	18.1	3.6	0.7	2.7	3.0
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル/円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2022年	1.28	2.6	▲ 1.7	▲ 1.6	-	-	134.93	27,214.69
2023年	1.31	2.6	▲ 1.9	▲ 2.6	-	-	144.07	33,118.00
2024年	1.25	2.5	1.2	▲ 1.2	-	-	153.72	39,296.98
2024年10月	1.25	2.5	1.9	▲ 0.3	108.6	115.9	149.63	38,843.80
11月	1.25	2.5	2.8	▲ 0.9	107.7	115.3	153.72	38,645.63
12月	1.25	2.5	3.5	▲ 1.6	107.8	116.4	153.72	39,296.98
2025年1月	1.26	2.5	0.4	▲ 2.4	108.1	116.4	156.49	39,297.96
2月	1.24	2.4	1.4	▲ 2.7	107.7	117.1	151.96	38,735.30
3月	1.26	2.5	0.8	▲ 2.8	107.4	115.9	149.18	37,311.78
4月	1.26	2.5	0.8	▲ 1.9	104.4	115.8	144.39	34,342.96
5月	1.24	2.5	0.5	▲ 2.0	104.5	115.6	144.75	37,490.45
6月	1.22	2.5	2.1	▲ 1.7	105.0	115.9	144.50	38,458.28
7月	1.22	2.3	2.7	▲ 1.4	106.1	114.1	146.71	40,173.04
8月	1.20	2.6	0.1	▲ 1.2	107.0	112.8	147.67	42,299.86
9月	1.20	2.6	1.1	▲ 1.2	108.6	114.6	147.94	44,218.54
10月	1.18	2.6	-	-	-	-	151.28	48,521.07
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社